

1 調査名称：熊本都市圏総合都市交通体系予備調査

2 調査主体：熊本都市圏総合交通計画協議会（熊本県、熊本市）

3 調査圏域：熊本都市圏

4 調査期間：令和3年度～令和4年度

5 調査概要：

熊本都市圏では、平成24年の第4回パーソントリップ調査を経て、都市圏交通の将来ビジョンを実現していくための望ましい都市交通体系を目指す「熊本都市圏都市交通マスタープラン」を平成28年3月に策定した。

今回、前回調査から、人口減少や高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式及び働き方改革、交通に関する施設整備及び様々な計画策定により社会情勢が変化し、交通状況にも変化が生じている。

その変化を捉え、現状及び将来にわたる熊本都市圏交通の課題に対応するため、熊本市とともに「熊本都市圏都市交通マスタープラン」の策定を予定している。マスタープランの策定にあたり、パーソントリップ調査を実施し、現在の交通実態を把握する必要がある。

このため、今回の予備調査は、パーソントリップ調査の調査票の設計を含めた調査全体の計画を行うものである。

I 調査概要

1 調査名称：熊本都市圏総合都市交通体系予備調査

2 報告書目次

1. 業務概要

- 1－1 業務の目的
- 1－2 業務の概要
- 1－3 検討フロー
- 1－4 調査内容

2. 計画課題の設定及び課題に対応した実態調査等の体系の整理

- 2－1 現状把握から見た課題
- 2－2 熊本都市圏の上位計画、将来都市構造の設定
- 2－3 過年度総合都市交通体系調査の整理
- 2－4 実態調査体系の整理

3. 既存調査データや新調査手法の活用方策の検討

- 3－1 既存調査データや新調査手法の活用方策の検討

4. 調査対象範囲の設定

- 4－1 調査対象範囲の設定

5. 実態調査等の設計

- 5－1 調査項目の設定及び調査票レイアウトの設計
- 5－2 ゾーン及び抽出率の設定
- 5－3 補完調査の設計
- 5－4 付帯調査の設計

6. 調査環境の向上へ向けた方策の検討

- 6－1 回収率向上への方策の検討
- 6－2 コスト削減方策の検討

7. 調査全体スケジュールと検討体制の検討

- 7－1 全体計画表の作成、体制の検討及び協議会当運営補助

8. PR や関係者の意見聴取についての検討

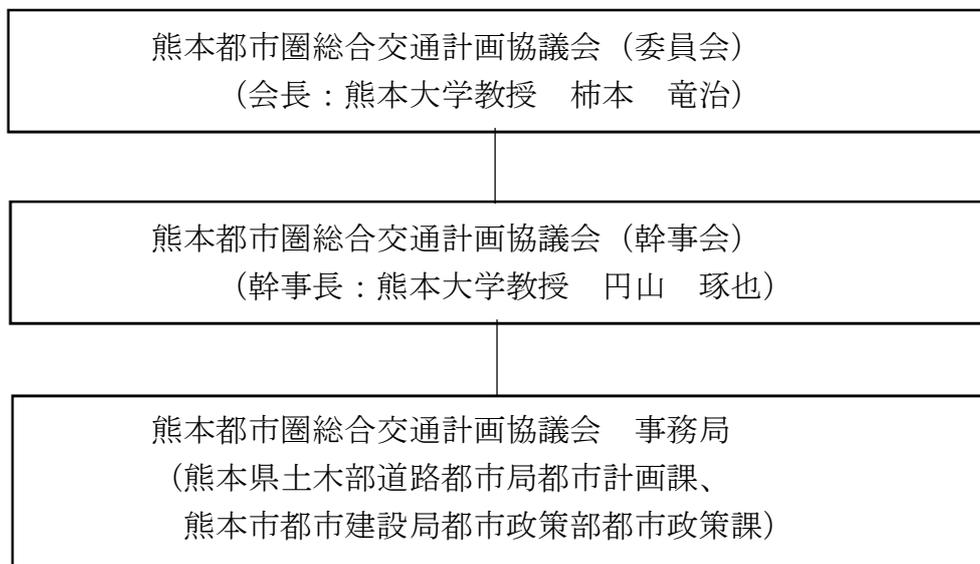
8-1 PR や関係者の意見聴取についての検討

9. 都市圏交通の将来像の検討

9-1 資料の収集整理

9-2 都市圏交通の将来像の検討

3 調査体制



4 委員会名簿等

1 委員会名簿

職名	所属	役職等	氏名
会長	熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター	教授	柿本 竜治
副会長	東京大学大学院工学系研究科	教授	羽藤 英二
顧問	熊本学園大学経済学部	教授	溝上 章志
委員	熊本大学大学院先端科学研究部	教授	円山 琢也
委員	国土交通省九州地方整備局 熊本河川国道事務所	所長	三保木 悦幸
委員	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	支局長	岩本 輝彦
委員	熊本県企画振興部交通政策・統計局	局長	阪本 清貴
委員	熊本県土木部道路都市局	局長	宮島 哲哉
委員	熊本県警察本部交通部	部長	原田 聖哉
委員	熊本市政策局	局長	田中 俊実
委員	熊本市都市建設局	局長	井芹 和哉
委員	熊本市	交通事業管理者	古庄 修治
委員	嘉島町	町長（関係市町村代表）	荒木 泰臣
委員	九州旅客鉄道株式会社熊本支社	副支社長	船越 稔幸
委員	一般社団法人熊本県バス協会	専務理事	富田 廣志
委員	熊本経済同友会	まちづくり委員 会委員長	川畑 健二

委員	熊本商工会議所	議員	森 泰司
----	---------	----	------

2 幹事会名簿

	所属	役職等	氏名
幹事長	熊本大学大学院先端科学研究部	教授	円山 琢也
幹事	熊本大学大学院先端科学研究部	教授	本間 里見
幹事	熊本学園大学経済学部	教授	小葉 武史
幹事	熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター	教授	星野 裕司
幹事	熊本高等専門学校建築社会デザイン工学科	准教授	橋本 淳也
幹事	国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所計画課	課長	横山 朋弘
幹事	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	企画専門官	白石 勇人
幹事	熊本県企画振興部交通政策・統計局交通政策課	課長	坂本 弘道
幹事	熊本県土木部道路都市局道路整備課	課長	奥山 和弘
幹事	熊本県土木部道路都市局都市計画課	課長	松田 龍朋
幹事	熊本県警察本部交通部交通規制課	課長	山浦 隆之
幹事	熊本市政策局総合政策部	部長	黒木 善一
幹事	熊本市都市建設局都市政策部	部長	上野 幸威
幹事	熊本市都市建設局交通政策部	部長	宮崎 晶兆
幹事	熊本市都市建設局土木部	部長	高永 恭男
幹事	熊本市交通局	次長	伊藤 幸喜
幹事	菊池市建設部都市整備課	課長	久川 知己
幹事	宇土市建設部都市整備課	課長	下田 竜一
幹事	宇城市土木部都市整備課	課長	星津 章博
幹事	合志市市長公室企画課	課長	佐藤 美和
幹事	大津町総務部総合政策課	課長	岩下 潤次
幹事	菊陽町総務部総合政策課	課長	吉本 雅和
幹事	西原村企画商工課	課長	堀田 和也
幹事	御船町建設課	課長	高橋 寛敦
幹事	嘉島町企画情報課	課長	西本 幸弘
幹事	益城町企画財政課	課長	山内 裕文
幹事	甲佐町企画課	課長	荒田 慎一
幹事	九州旅客鉄道株式会社熊本支社営業運輸課	課長	松永 崇志

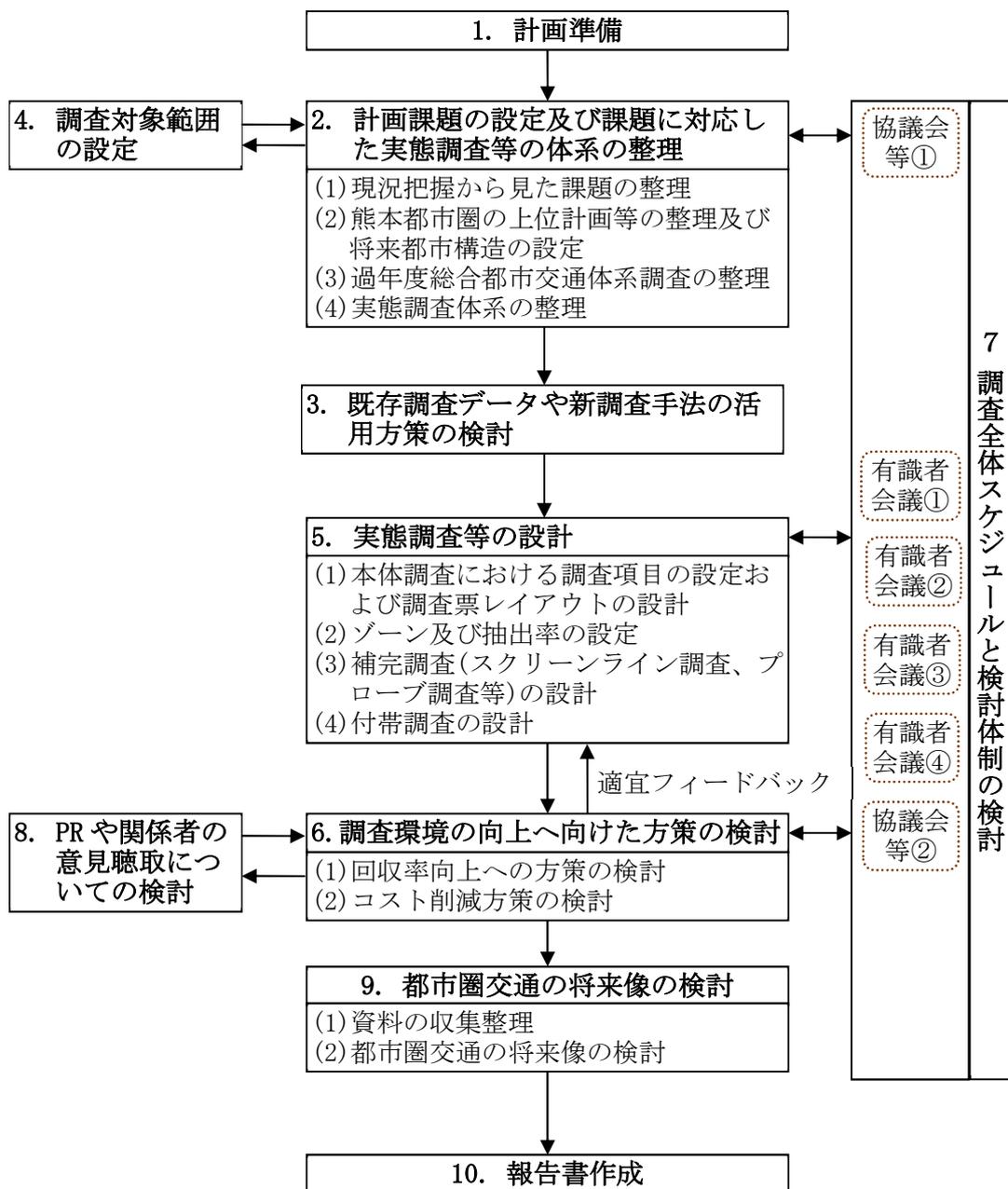
幹 事	一般社団法人熊本県バス協会乗合バス 業務委員会	委員長	徳丸 和行
幹 事	熊本経済同友会	事務局長	荒森 靖夫
幹 事	熊本商工会議所	事務局長	田村 仁

II 調査成果

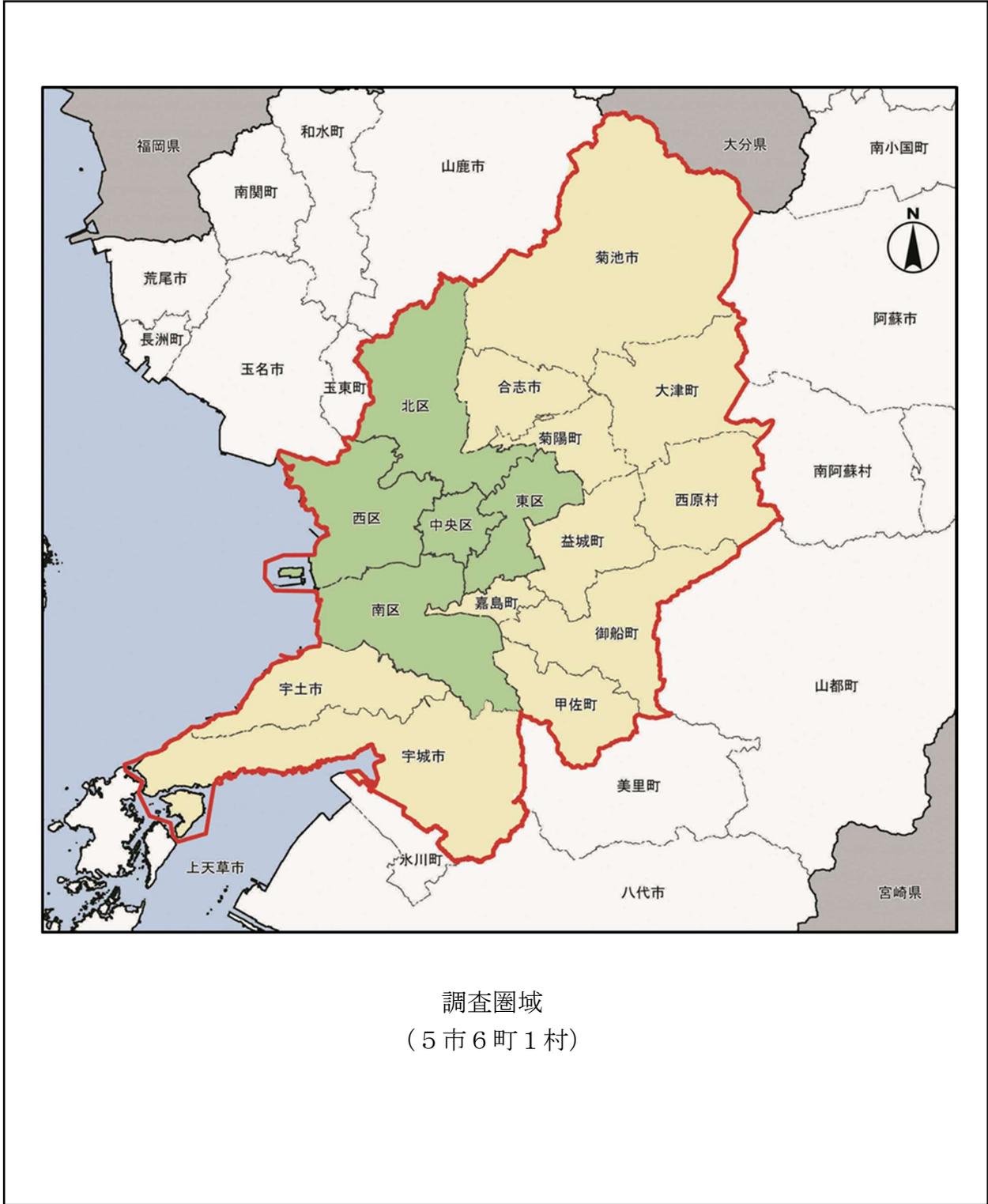
1 調査目的

今回の予備調査では、パーソントリップ調査の調査票の設計を含めた調査全体の計画を行うことを目的としている。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

1. 実態調査等の設計

人口減少や高齢化に加え、近年の働き方改革、ICT技術の進歩等の社会情勢の変化を踏まえ、本体調査における調査項目の設定及び調査手法の検討を行うとともに、付随して行う調査を含めた実態調査等の全体設計を行った。

1-1 調査項目の設定及び調査票レイアウトの設計

調査目的に合致した調査項目を精査して設定するとともに、被調査者が回答しやすい質問項目やレイアウトを検討し、実態調査票の設計を行った。

(1) 調査の背景と目的

調査の背景

●第4回調査から約10年が経過し、

- ・人口減少や高齢化の進展、慢性的な交通渋滞などの継続的な課題
- ・熊本地震で大きな交通環境の変化が生じたことによるマスタープランの進捗状況の確認や交通の防災機能強化への対応
- ・交通に関する施設整備（熊本駅周辺整備、サクラマチクマモト等）、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式、ICT等の新技術、様々な計画の策定（新広域道路交通計画、大空港構想 Next Stage 等）やTSMC等の大規模企業の進出などの社会情勢の変化

により交通状況に大きな変化が生じている。

調査目的

将来の都市圏交通のあり方を提案するにあたり、現況分析・将来予測及び現在のマスタープランの検証を行い、社会情勢の変化に対応した施策の見直しを行うため、交通実態を把握するための調査を実施するものである。

1-2 パーソントリップ調査の必要性

○都市圏における人の移動は複数の交通手段を使用して行われており、適切な都市交通を実現するためには、交通手段間の役割分担を考慮して計画を策定することが必要である。

○人の動き（目的、手段等）に着目したPT調査データを活用した施策を実施することにより、施策の有効性を高めるとともに、市民への説明性も向上することが望ましい。

○近年普及しているビッグデータの特性を踏まえ、PT調査と連携することで、調査や分析精度の向上を図ることが必要である。

都市交通では、自動車／公共交通／徒歩・二輪の各交通手段間に代替性があり、**それぞれの手段をどのように役割分担させるか検討**することが必要

人の動きに着目した実態調査と課題分析が必要

交通手段間の分担関係を考慮できる交通量推計・評価が必要

▲都市交通の特徴と総合都市交通体系調査の必要性

(資料)都市交通体系調査の手引き(案) 平成19年9月

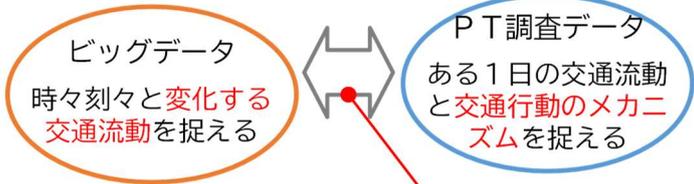
パーソントリップ調査は、人の移動に使用される交通手段をすべて把握できる唯一の調査

項目		ビッグデータ※	PT調査データ
量	調査対象	サービス利用者による大量サンプル	居住者から無作為に抽出されたサンプル
	調査地域	全国	都市圏単位
質	属性	△ 各データで取得可能な項目に限定	○ 調査設計することで様々な属性を把握可能
	移動目的	× 目的別把握は不可	○ 目的別に把握可
	交通手段	× 複数交通手段は把握不可	○ 交通手段別に把握可
頻度	調査日	24時間365日	ある1日
	調査頻度	常時取得	概ね10年に1度

▲ビッグデータとPT調査データの比較

※携帯電話基地局データ、GPSデータ、交通系ICカードデータ等

(資料)総合都市交通体系調査におけるビッグデータ活用の手引き 平成30年6月



それぞれのデータ特性を踏まえ連携（補完・融合）させることで、調査・分析精度の向上を図る

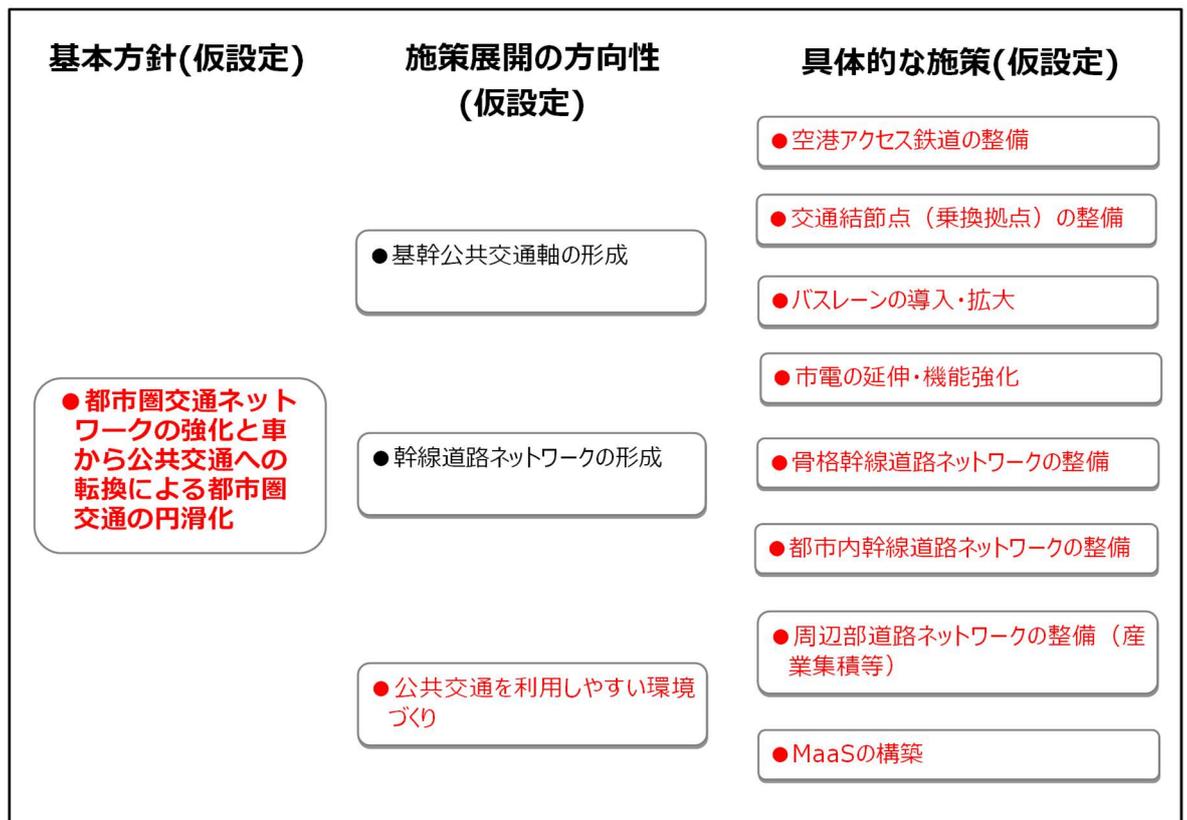
2. 将来像の仮設計

上記の内容をもとに、将来像の仮設定を下記のとおり設定した。

将来像（仮設定）

持続可能な都市の実現に向け、誰もが多様な交通手段を選択でき、
交流と連携を支える都市圏交通の構築

視点：環境負荷の低減、安全・快適な都市圏交通



適切な調査方法・
内容を検討

将来像や方針・施策の
検証・磨き上げ

既存データ整理、PT調査、現況分析・将来予測